

# 平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月22日

上場会社名 鈴縫工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1846

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.suzunui.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 一良

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 遠藤 正伸

TEL (0294) 22-5311

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	5,295	9.4	105	-	155	-
17年 9月中間期	5,846	7.1	197	-	215	-
18年 3月期	14,722	-	47	-	7	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年 9月中間期	194	-	18.66		-	
17年 9月中間期	622	-	60.00		-	
18年 3月期	235	-	22.73		-	

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円  
 18年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 10,408,918株 17年 9月中間期 10,379,813株  
 18年 3月期 10,379,713株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18年 9月中間期	11,357		2,109		16.2	173.71		
17年 9月中間期	11,347		1,674		14.8	161.36		
18年 3月期	11,972		2,018		16.9	194.44		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 10,582,046株 17年 9月中間期 10,379,813株  
 18年 3月期 10,379,413株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	359		225		414		1,284	
17年 9月中間期	17		7		15		1,402	
18年 3月期	196		269		59		1,455	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	14,400		220		180	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円01銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想値と異なる可能性があります。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

### <建設事業>

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 連結子会社である(株)スイシンは、土木工事施工を行っており、当社は同社に工事の施工を発注していたが、平成18年10月をもって建設事業より撤退している。
- (6) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

### <不動産事業>

- (1) 当社及び連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業（所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在）を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

### <ホテル事業>

連結子会社である(株)ニューセントラルホテルは、茨城県内においてホテル業を営んでいる。

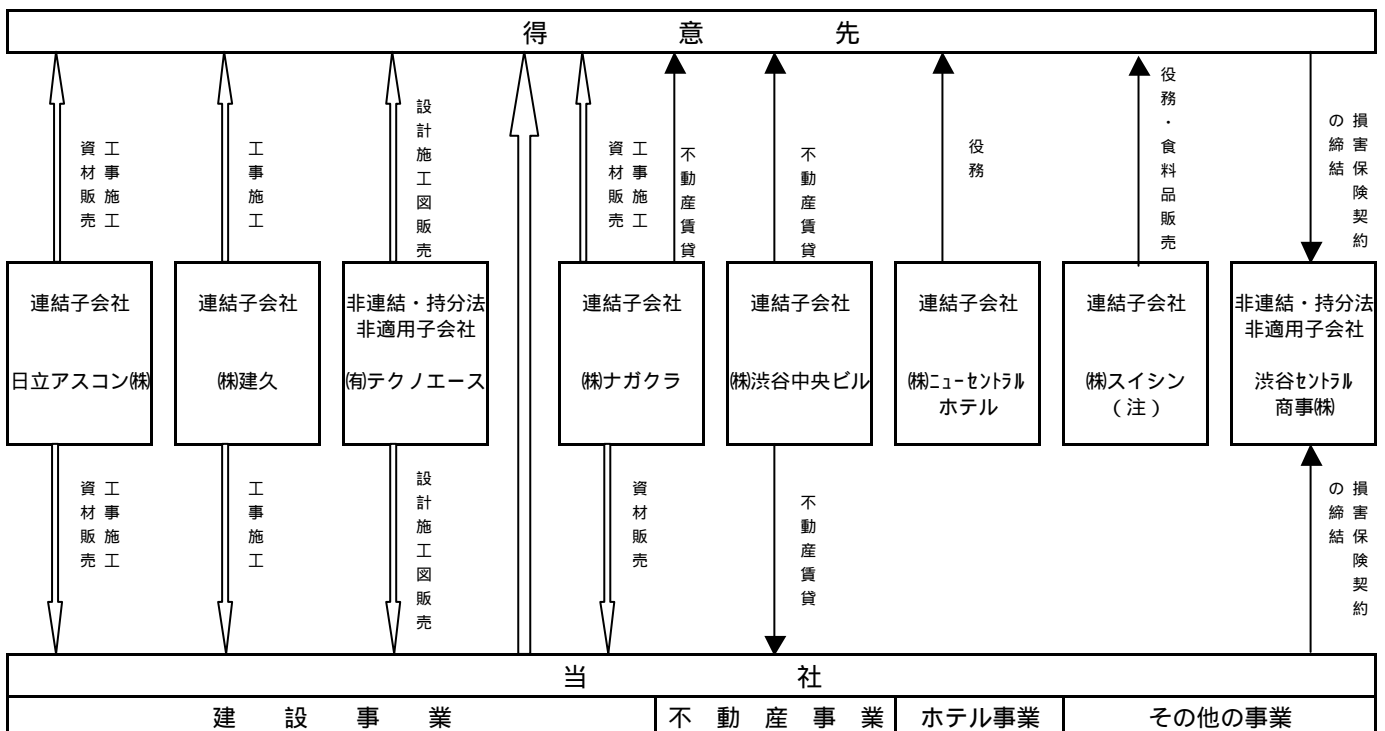
### <その他の事業>

連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において居宅介護(通所介護)事業並びに食料品の製造・加工及び販売事業を営んでいる。

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

上記の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一の区分である。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



(注) 連結子会社である(株)スイシンは、平成18年10月をもって建設事業より撤退している。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「信用は社の宝なり」を社是とし、また、「土木及び建築建造物の設計・施工を通じて、お客様の信頼とニーズに応え、お客様に感動と喜びを与えることができる価値創造企業をめざす」ことを品質方針としております。

これらを踏まえ、激変する建設市場に対応するため、地域に密着した総合建設会社として、顧客の多様なニーズに応え、顧客に新しい価値を提供できる企業を目指しております。

更に、建造物のライフサイクル全般を業務範囲とし、顧客の視点からの発想に基づき、高品質で顧客満足度の高いサービスを提供することを経営の基本方針としております。

また、当社は建設業務を中心として、グループ企業と連携を強化し、シナジー効果を図り、財務体質の改善と収益基盤の確立に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行うことを基本的考えとしております。

当期の期末配当金は、1株当たり普通配当を2円00銭とすることを予定しております。また、内部留保金につきましては企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

### 3. 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、収益性を重視する観点から「株主資本当期純利益率 10%」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内の建設市場は構造的転換期にあたり、従来型の建設投資は減少傾向にあります。当社は、厳しい環境の中でも「必要利益を安定的に確保できる企業体質の確立」をめざし、平成17年度を初年度とする「中期3ヶ年経営計画」を策定し、財務体質の改善と収益基盤の確立に取り組んでおります。

#### (1) 経営効率化による経営体質の強化

ISO9001(平成14年11月2000年版に移行)の定着、イントラネットシステムによる社内情報の共有化と意思決定のスピード化により経営の効率化を図り、低コスト経営体質の構築と顧客第一主義の徹底の実現に取り組みます。

#### (2) 大競争時代に生き抜くための受注競争力の強化

工事採算を重視しつつ受注高の確保に努めると共に、異業種との連携の強化、技術提案型営業の展開及び新技術・商品の導入により、競争力の強化に努めます。

#### (3) 財務体質の改善・強化

自社保有地の有効活用の促進、遊休資産及び販売用不動産の早期売却により、有利子負債の早期削減に取り組み、財務体質の改善に努めます。また、連結経営に対応すべく、関係会社の経営責任の明確化と財務体質の強化に努めます。

### 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 6. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 経営成績

##### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心とした好調な企業収益を背景として、民間企業の設備投資が引き続き増加し、雇用情勢や所得環境の改善により、個人消費が堅調さを維持するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況下のもと、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間の受注高は6,164百万円(前年同期比1.0%増加)を確保できましたものの、売上高につきましては、上半期完成予定の工事が下半期の完成工事となったこと等により5,295百万円(前年同期比9.4%減少)を計上するにとどまりました。

また、利益面につきましては、完成工事総利益率は改善したものの、売上高の減少に伴い、営業損失は105百万円(前年同期比46.6%減少)、経常損失は155百万円(前年同期比27.8%減少)、中間純損失は194百万円(前年同期比68.8%減少)となりました。

##### 事業の種類別セグメントの状況

##### (建設事業)

建設業界としましては、民間建設投資は製造業を中心に堅調に推移しましたが、公共投資は厳しい財政状況のもと工事量の激減から企業間の熾烈な受注競争が続くなか、工事利益の確保に一段の努力を要するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような市場環境下にあって、当社グループは総力を挙げ、受注及び収益の確保に努めてまいりましたが、完成工事の一部が下期へずれ込んだことにより、売上高は4,992百万円(前年同期比10.1%減少)となり、完成工事の下期へのずれ込みに伴い利益も減少したものの、不採算工事が減少したこと等により、営業損失は171百万円(前年同期比22.5%減少)となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業としましては、売上高は225百万円(前年同期比8.8%減少)となりましたが、営業費用の減少により、営業利益は67百万円(前年同期比96.6%増加)となりました。

##### (ホテル事業)

ホテル事業としましては、宿泊客が増加し、売上高は50百万円(前年同期比10.7%増加)となり、営業利益は5百万円(前年同期比10.8%増加)となりました。

##### (その他の事業)

当中間連結会計期間より居宅介護事業を新たな事業として開始しており、営業期間4ヵ月間の売上高は27百万円となり、営業利益は0百万円となりました。なお、同様に当中間連結会計期間より新たな事業として開始した食料品の製造・加工及び販売事業は、実質的な営業活動の開始が平成18年10月以降となるため、当中間連結会計期間における販売実績はありません。

##### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間需要に支えられた景気回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資は引き続き増勢傾向を維持するものと見込まれますが、公共投資につきましては、引き続き減少傾向に変わりがないものと予想されており、わが国の建設市場が縮小傾向にあるなかで、

依然として厳しい受注環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、総力を挙げて採算性の確保を念頭においた受注体制の強化及び受注量の安定確保を図るとともに、施工の効率化と徹底的な原価低減による工事利益の向上に努め、業績の早期回復に取り組んでまいります。

以上の見通しにより、平成19年3月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高14,400百万円（前連結会計年度比2.2%減少）、連結経常利益220百万円（前連結会計年度比2,662.8%増加）、連結当期純利益180百万円（前連結会計年度は235百万円の連結当期純損失）となる見込みであります。

また、個別の通期業績予想につきましても、売上高12,700百万円（前事業年度比1.2%増加）、経常利益180百万円（前事業年度は63百万円の経常損失）、当期純利益175百万円（前事業年度は335百万円の当期純損失）を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## （2）財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して171百万円減少し、1,284百万円となりました。これは主に、借入金の増加や売上債権の減少等による資金の増加はありましたが仕入債務の減少や未成工事支出金の増加及び有形固定資産の取得や借入金の返済等による資金の減少があったことによるものであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、359百万円（前年同期は17百万円の資金の減少）となり、前中間連結会計期間と比較して342百万円の支出の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純損益が、前中間連結会計期間における654百万円の損失に対して112百万円の損失となったこと、売上債権の増減が前中間連結会計期間における778百万円の減少に対して993百万円の減少となったこと、未成工事支出金の増減が前中間連結会計期間における774百万円の増加に対して、318百万円の増加となったこと等による収入の増加又は支出の減少はありましたが、仕入債務の増減が前中間連結会計期間における34百万円の増加に対して、840百万円の減少となったこと、未成工事受入金の増減が前中間連結会計期間における318百万円の増加に対して、47百万円の増加となったこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、225百万円（前年同期は7百万円の資金の減少）となり、前中間連結会計期間と比較して218百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間における54百万円に対して、212百万円となったこと、その他投資その他の資産の増減が前中間連結会計期間における2百万円の減少に対して、103百万円の増加となったこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、414百万円（前年同期は15百万円の資金の減少）となり、前中間連結会計期間と比較して429百万円の収入の増加となりました。これは主に、前中間連結会計期間は社債の発行による収入が300百万円あったこと等による収入の減少又は支出の増加はありましたが、短期借入金の純増減額が前中間連結会計期間における236百万円の増加に対して、369百万円の増加となったこと、長期借入れによる収入が前中間連結会計期間における14百万円に対して、237百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が前中間連結会計期間における515百万円に対して、221百万円となったこと、自己株式の売却による収入が、当中間連結会計期間は50百万円あったこと等による収入の増加又は支出の減少があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	16.8%	19.6%	14.8%	16.9%	16.2%
時価ベースの自己資本比率	15.5%	21.9%	23.7%	24.1%	22.7%
債務償還年数		2.6 年			
インタレスト・カバレッジ・レシオ		13.2			

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

## (2) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスク及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 会社の事業形態について

当社グループの主な事業は受注産業であるため、以下の外的要因により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との競争激化による採算の悪化

資材価格の急激な高騰

入札方法等の制度改正による受注環境の悪化

工事受注から完成まで相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により、工事代金回収に遅延や貸倒れが発生する潜在的可能性

### (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの営む建設事業は、通期の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

### (3) 法的規制

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建設基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、これらの法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		1,481,886		1,359,753		1,529,694	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	4 6	2,269,324		2,105,015		3,103,520	
3 未成工事支出金		1,922,516		1,622,451		1,304,162	
4 その他たな卸資産	1	531,702		1,209,677		1,286,467	
5 その他		329,460		327,640		218,612	
貸倒引当金		5,714		3,648		3,974	
流動資産合計		6,529,176	57.5	6,620,889	58.3	7,438,483	62.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	1	2,600,025		2,675,515		2,608,666	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品		1,259,551		1,277,148		1,247,287	
(3) 土地	1	2,809,474		2,824,815		2,795,648	
減価償却累計額		2,571,109	4,097,942	2,597,601	4,179,877	2,602,679	4,048,923
2 無形固定資産		20,405		30,365		32,385	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1 2	463,646		211,841		238,458	
(2) 長期貸付金		145,638		126,422		137,420	
(3) その他		183,921		277,769		171,916	
貸倒引当金		93,182	700,023	89,950	526,082	95,387	452,407
固定資産合計		4,818,371	42.5	4,736,325	41.7	4,533,716	37.9
資産合計		11,347,547	100.0	11,357,214	100.0	11,972,200	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形・ 工事未払金等	6	3,380,686		2,931,028		3,771,142	
2 短期借入金	1 5	1,878,463		1,883,832		1,625,542	
3 未成工事受入金		1,279,257		1,316,143		1,268,946	
4 賞与引当金		66,919		58,691		47,344	
5 完成工事補償引当金		5,641		3,999		5,156	
6 工事損失引当金		81,960		48,010		26,500	
7 その他		293,768		245,759		334,614	
流動負債合計		6,986,697	61.5	6,487,465	57.1	7,079,246	59.1
固定負債							
1 社債		499,300		481,200		496,500	
2 長期借入金	1	1,103,416		1,441,036		1,314,332	
3 土地再評価に係る 繰延税金負債		529,492		529,492		529,492	
4 退職給付引当金		3,173		5,391		4,333	
5 連結調整勘定		55,185				53,608	
6 負ののれん				52,032			
7 その他		291,879		250,977		264,117	
固定負債合計		2,482,448	21.9	2,760,130	24.3	2,662,384	22.2
負債合計		9,469,145	83.4	9,247,595	81.4	9,741,631	81.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		203,481	1.8			211,760	1.8
(資本の部)							
資本金		635,342	5.6			635,342	5.3
資本剰余金		323	0.0			323	0.0
利益剰余金		434,858	3.9			822,341	6.9
土地再評価差額金		513,932	4.5			513,932	4.3
その他有価証券 評価差額金		104,810	0.9			61,312	0.5
自己株式		14,345	0.1			14,442	0.1
資本合計		1,674,920	14.8			2,018,808	16.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,347,547	100.0			11,972,200	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				635,342	5.6		
2 資本剰余金				24,499	0.2		
3 利益剰余金				627,506	5.5		
4 自己株式				1,970	0.0		
株主資本合計				1,285,377	11.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				38,905	0.4		
2 土地再評価差額金				513,932	4.5		
評価・換算差額等 合計				552,837	4.9		
少数株主持分				271,403	2.4		
純資産合計				2,109,618	18.6		
負債純資産合計				11,357,214	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		5,030,888		4,543,476		13,174,484	
2 兼業事業売上高		815,954	5,846,843	752,243	5,295,719	1,548,334	14,722,818
売上原価							
1 完成工事原価		4,806,337		4,329,349		12,312,962	
2 兼業事業売上原価		624,165	5,430,503	519,354	4,848,704	1,153,136	13,466,098
売上総利益							
1 完成工事総利益		224,551		214,127		861,521	
2 兼業事業総利益		191,789	416,340	232,888	447,015	395,198	1,256,719
販売費及び一般管理費	1		613,724		552,470		1,209,375
営業利益又は営業損失( )			197,383		105,455		47,344
営業外収益							
1 受取利息		3,544		1,831		5,375	
2 受取配当金		3,920		1,417		4,872	
3 受取保険金		6,711		4,371		8,992	
4 受取賃貸料		-		2,501		-	
5 連結調整勘定償却額		8,863		-		17,932	
6 負ののれん償却額		-		1,576		-	
7 その他		7,572	30,612	3,696	15,394	12,146	49,319
営業外費用							
1 支払利息		35,678		32,136		64,750	
2 貸倒引当金繰入額		4,880		3,087		4,805	
3 支払手数料		-		9,307		10,576	
4 金利キャップ評価損		-		18,277		-	
5 その他		7,724	48,283	2,448	65,257	8,567	88,700
経常利益又は経常損失( )			215,054		155,318		7,963
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,354		5,542		11,914	
2 固定資産売却益	2	3,350		17		3,350	
3 投資有価証券売却益		2,250	11,956	49,193	54,754	143,099	158,365
特別損失							
1 固定資産売却損	3	132		8,607		132	
2 固定資産除却損	4	103		466		1,221	
3 減損損失	6	389,283		-		389,283	
4 役員退職慰労金		61,569	451,088	3,000	12,073	62,169	452,806
税金等調整前中間(当期)純損失			654,186		112,637		286,477
法人税、住民税及び事業税		23,305		28,739		27,044	
法人税等調整額		57,846	34,541	5,482	34,222	97,049	70,005
少数株主利益			3,160		47,324		18,849
中間(当期)純損失			622,804		194,184		235,321

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			323		323
資本剰余金中間期末(期末) 残高			323		323
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,020,748		1,020,748
利益剰余金増加高					
1 土地再評価差額金取崩額		83,698	83,698	83,698	83,698
利益剰余金減少高					
1 配当金		31,749		31,749	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15,035 (2,012)		15,035 (2,012)	
3 中間(当期)純損失		622,804	669,588	235,321	282,105
利益剰余金中間期末(期末) 残高			434,858		822,341

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	635,342	323	822,341	14,442	1,443,563
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与(注)			650		650
中間純損失			194,184		194,184
自己株式の取得				86	86
自己株式の処分		24,176		12,558	36,734
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		24,176	194,834	12,471	158,186
平成18年9月30日残高(千円)	635,342	24,499	627,506	1,970	1,285,377

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	61,312	513,932	575,245	211,760	2,230,569
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与(注)					650
中間純損失					194,184
自己株式の取得					86
自己株式の処分					36,734
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	22,407		22,407	59,643	37,236
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	22,407		22,407	59,643	120,950
平成18年9月30日残高(千円)	38,905	513,932	552,837	271,403	2,109,618

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失		654,186	112,637	286,477
減価償却費		47,518	45,838	99,899
減損損失		389,283		389,283
連結調整勘定償却額		8,863		17,932
負ののれん償却額			1,576	
貸倒引当金の増加・ 減少( )額		1,473	4,003	499
工事損失引当金の増加・ 減少( )額		71,960	21,510	16,500
退職給付引当金の増加・ 減少( )額		80	1,058	1,240
受取利息及び受取配当金		7,465	3,248	10,247
支払利息		35,678	32,136	64,750
有形固定資産除売却損・ 益( )		3,115	9,056	1,997
有価証券・投資有価証券 売却損・益( )		2,250	49,193	143,099
売上債権の減少・増加 ( )額		778,386	993,255	55,809
未成工事支出金の減少・ 増加( )額		774,309	318,288	155,955
その他たな卸資産の減少・ 増加( )額		112,579	76,789	615,662
仕入債務の増加・ 減少( )額		34,924	840,113	425,380
未成工事受入金の増加・ 減少( )額		318,037	47,197	307,726
その他流動資産の減少・ 増加( )額		152,811	114,623	5,064
その他流動負債の増加・ 減少( )額		150,014	111,692	104,366
役員賞与の支払額		15,035	650	15,035
その他		780	9,609	18,707
小計		18,141	311,571	126,075
利息及び配当金の受取額		7,463	3,427	10,249
利息の支払額		28,841	28,975	59,730
法人税等の支払額		14,339	22,698	21,200
営業活動による キャッシュ・フロー		17,576	359,817	196,756

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,550	1,200	1,555
定期預金の払戻による収入		10,500		15,603
有形固定資産の取得 による支出		54,301	212,374	71,650
有形固定資産の売却 による収入		22,593	26,526	22,593
無形固定資産の取得 による支出				15,000
投資有価証券の取得 による支出		193	10,635	405
投資有価証券の売却 による収入		8,091	71,068	300,845
連結子会社株式の追加取得 による支出		10,000		10,007
貸付けによる支出		2,902		6,767
貸付金の回収による収入		20,087	10,184	19,393
その他投資その他の資産の 減少・増加( )額		2,147	103,636	15,032
その他固定負債の増加・ 減少( )額		1,876	48	1,124
その他		18	5,979	360
投資活動による キャッシュ・フロー		7,422	225,998	269,565
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・ 減少( )額		236,300	369,400	4,600
長期借入れによる収入		14,000	237,000	504,000
長期借入金の 返済による支出		515,256	221,405	815,561
社債の発行による収入		300,000		300,000
社債の償還による支出		17,600	15,300	20,400
自己株式の取得による支出			86	97
自己株式の売却による収入			50,615	
配当金の支払額		31,749		31,749
少数株主への 配当金の支払額		700	5,550	700
財務活動による キャッシュ・フロー		15,005	414,673	59,908
現金及び現金同等物 の増加・減少( )額		40,004	171,141	12,901
現金及び現金同等物 の期首残高		1,442,290	1,455,192	1,442,290
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,402,286	1,284,050	1,455,192

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 連結子会社名 (株)ナガクラ 日立アスコン(株) 常陸推進工業(株) (株)ニューセントラルホテル (株)建久 (株)渋谷中央ビル</p> <p>非連結子会社名 (有)テクノエース 渋谷セントラル商事(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 6社 連結子会社名 (株)ナガクラ 日立アスコン(株) (株)スイシン (株)ニューセントラルホテル (株)建久 (株)渋谷中央ビル</p> <p>非連結子会社名 同左 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 6社 連結子会社名 (株)ナガクラ 日立アスコン(株) (株)スイシン (株)ニューセントラルホテル (株)建久 (株)渋谷中央ビル なお、(株)スイシンは、常陸推進工業(株)が平成17年12月26日に社名変更を行ったものである。</p> <p>非連結子会社名 同左 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用子会社 該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用子会社 該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用子会社 該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社6社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左	連結子会社6社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法          たな卸不動産          個別法による原価法          商品・貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)          時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          時価法          たな卸資産          未成工事支出金          同左          たな卸不動産          同左          商品・貯蔵品          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)          時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左          たな卸資産          未成工事支出金          同左          たな卸不動産          同左          商品・貯蔵品          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産          定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。          長期前払費用          定額法</p>	<p>有形固定資産          同左</p> <p>長期前払費用          同左</p>	<p>有形固定資産          同左</p> <p>長期前払費用          同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。          賞与引当金          従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>	<p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額(30,000千円)については、支払手形・工事未払金等を含めて表示していたが、リサーチ・センター審理情報[NO.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、前連結会計年度末より工事損失引当金として表示している。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち2社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち3社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社のうち2社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち3社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の工事進行基準による完成工事高は、1,821,165千円であり、完成工事原価は1,741,027千円である。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の工事進行基準による完成工事高は、953,818千円であり、完成工事原価は880,320千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、3,895,426千円であり、完成工事原価は3,723,148千円である。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は389,283千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は389,283千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,838,215千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、12千円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃料」は、852千円である。</li> <li>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</li> <li>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は、3,570千円である。</li> </ol> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 下記の資産は、長期借入金 1,042,150千円及び短期借入 金744,016千円(長期借入金か らの振替分244,016千円を含 む)の担保に供されている。</p> <p>建物・構築物 1,045,308千円 土地 2,392,498 投資有価証券 377,832</p> <hr/> <p>計 3,815,638千円</p>	<p>1 下記の資産は、長期借入金 1,211,680千円及び短期借入 金749,422千円(長期借入金か らの振替分129,422千円を含 む)の担保に供されている。</p> <p>その他たな卸 760,791千円 資産 建物・構築物 883,427 土地 2,298,672 投資有価証券 172,446</p> <hr/> <p>計 4,115,338千円</p>	<p>1 下記の資産は、長期借入金 1,269,998千円及び短期借入 金342,489千円(長期借入金か らの振替分132,489千円を含 む)の担保に供されている。</p> <p>その他たな卸 759,358千円 資産 建物・構築物 913,191 土地 2,265,172 投資有価証券 204,180</p> <hr/> <p>計 4,141,902千円</p>
<p>2 投資有価証券のうち433千円 は、営業保証金の代用として 得意先に差入れている。</p>	2	2
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関からの借入金に対し、債 務保証を行っている。 桜川ハイツ 管理組合法人 866千円</p>	3	3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融 機関からの借入金に対し、債 務保証を行っている。 桜川ハイツ 管理組合法人 124千円
<p>4 受取手形 47,613千円 割引高 受取手形 95,030千円 裏書譲渡高</p>	<p>4 受取手形 61,488千円 割引高 受取手形 55,979千円 裏書譲渡高</p>	<p>4 受取手形 157,410千円 割引高 受取手形 52,357千円 裏書譲渡高</p>
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約 当社は、資金調達の機動性を 高めるため、金融機関3行と の間に当座貸越契約を、金融 機関5行との間に融資枠(コ ミットメントライン)をそれ ぞれ設定している。なお、こ れらの契約に基づく当中間連 結会計期間末の借入の実行状 況はそれぞれ以下のとおりで ある。</p> <p>当座貸越 1,190,000千円 極度額 借入実行残高 500,000</p> <hr/> <p>差引借入 690,000千円 未実行残高</p> <p>貸出コミット 1,000,000千円 メントの総額 借入実行残高 1,000,000</p> <hr/> <p>差引借入 千円 未実行残高</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約 当社は、資金調達の機動性を 高めるため、金融機関3行と の間に当座貸越契約を、金融 機関5行との間に融資枠(コ ミットメントライン)をそれ ぞれ設定している。なお、こ れらの契約に基づく当中間連 結会計期間末の借入の実行状 況はそれぞれ以下のとおりで ある。</p> <p>当座貸越 1,190,000千円 極度額 借入実行残高 590,000</p> <hr/> <p>差引借入 600,000千円 未実行残高</p> <p>貸出コミット 1,000,000千円 メントの総額 借入実行残高 1,000,000</p> <hr/> <p>差引借入 千円 未実行残高</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約 当社は、資金調達の機動性を 高めるため、金融機関3行と の間に当座貸越契約を、金融 機関5行との間に融資枠(コ ミットメントライン)をそれ ぞれ設定している。なお、こ れらの契約に基づく当連結会 計年度末の借入の実行状況は それぞれ以下のとおりであ る。</p> <p>当座貸越 1,190,000千円 極度額 借入実行残高 200,000</p> <hr/> <p>差引借入 990,000千円 未実行残高</p> <p>貸出コミット 1,000,000千円 メントの総額 借入実行残高 1,000,000</p> <hr/> <p>差引借入 千円 未実行残高</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
6	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 15,442千円</p>	<p>6 連結子会社6社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。</p> <p>なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>支払手形 3,500千円 受取手形割引高 35,228千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>93,658千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>147,461</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,335</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,865</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	93,658千円	従業員給料	147,461	退職給付費用	20,335	賞与引当金	32,865	繰入額		<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>72,016千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>143,629</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,306</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>21,823</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,458</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	72,016千円	従業員給料	143,629	退職給付費用	17,306	賞与引当金	21,823	繰入額		貸倒引当金	6,458	繰入額		<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>179,450千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>342,227</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>37,484</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>18,465</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6,609</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	179,450千円	従業員給料	342,227	退職給付費用	37,484	賞与引当金	18,465	繰入額		貸倒引当金	6,609	繰入額	
役員報酬	93,658千円																																							
従業員給料	147,461																																							
退職給付費用	20,335																																							
賞与引当金	32,865																																							
繰入額																																								
役員報酬	72,016千円																																							
従業員給料	143,629																																							
退職給付費用	17,306																																							
賞与引当金	21,823																																							
繰入額																																								
貸倒引当金	6,458																																							
繰入額																																								
役員報酬	179,450千円																																							
従業員給料	342,227																																							
退職給付費用	37,484																																							
賞与引当金	18,465																																							
繰入額																																								
貸倒引当金	6,609																																							
繰入額																																								
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>1,694千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,656</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,350千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,694千円	土地	1,656	計	3,350千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>17千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>17千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	17千円	土地		計	17千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>1,694千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,656</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,350千円</td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,694千円	土地	1,656	計	3,350千円																				
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,694千円																																							
土地	1,656																																							
計	3,350千円																																							
機械・運搬具・ 工具器具備品	17千円																																							
土地																																								
計	17千円																																							
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,694千円																																							
土地	1,656																																							
計	3,350千円																																							
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	132千円	計		<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>6,663千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>1,944</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,607千円</td></tr> </table>	建物・構築物	6,663千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,944	計	8,607千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	132千円	計																									
機械・運搬具・ 工具器具備品	132千円																																							
計																																								
建物・構築物	6,663千円																																							
機械・運搬具・ 工具器具備品	1,944																																							
計	8,607千円																																							
機械・運搬具・ 工具器具備品	132千円																																							
計																																								
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>103千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	103千円	計		<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>466千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> </table>	機械・運搬具・ 工具器具備品	466千円	計		<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td>414千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td><td>806</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,221千円</td></tr> </table>	建物・構築物	414千円	機械・運搬具・ 工具器具備品	806	計	1,221千円																								
機械・運搬具・ 工具器具備品	103千円																																							
計																																								
機械・運搬具・ 工具器具備品	466千円																																							
計																																								
建物・構築物	414千円																																							
機械・運搬具・ 工具器具備品	806																																							
計	1,221千円																																							
<p>5 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度下半期</td><td>7,698,233千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>5,030,888</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,729,121千円</td></tr> </table>	前連結会計年度下半期	7,698,233千円	当中間連結会計期間	5,030,888	計	12,729,121千円	<p>5 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動がある。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>前連結会計年度下半期</td><td>8,143,595千円</td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>4,543,476</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,687,072千円</td></tr> </table>	前連結会計年度下半期	8,143,595千円	当中間連結会計期間	4,543,476	計	12,687,072千円	<p>5</p>																										
前連結会計年度下半期	7,698,233千円																																							
当中間連結会計期間	5,030,888																																							
計	12,729,121千円																																							
前連結会計年度下半期	8,143,595千円																																							
当中間連結会計期間	4,543,476																																							
計	12,687,072千円																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>6 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="180 450 576 752"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 他</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。当中間連結会計期間においては、賃貸用資産に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落並びに競争激化に伴う連結子会社の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(389,283千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産(土地)30,105千円、遊休資産(土地)333,308千円、事業用資産25,868千円(建物7,694千円、土地18,173千円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	2件	遊休資産	土地	茨城県 他	9件	事業用資産	建物及び土地	茨城県	2件	<p>6</p>	<p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="1018 450 1414 752"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 他</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>茨城県</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。当連結会計年度においては、賃貸用資産に係る賃料水準及び遊休資産の地価の下落並びに競争激化に伴う連結子会社の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(389,283千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産(土地)30,105千円、遊休資産(土地)333,308千円、事業用資産25,868千円(建物7,694千円、土地18,173千円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	2件	遊休資産	土地	茨城県 他	9件	事業用資産	建物及び土地	茨城県	2件
用途	種類	場所	件数																															
賃貸用資産	土地	茨城県	2件																															
遊休資産	土地	茨城県 他	9件																															
事業用資産	建物及び土地	茨城県	2件																															
用途	種類	場所	件数																															
賃貸用資産	土地	茨城県	2件																															
遊休資産	土地	茨城県 他	9件																															
事業用資産	建物及び土地	茨城県	2件																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596			10,596
合計	10,596			10,596
自己株式				
普通株式	217	0	202	14
合計	217	0	202	14

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、連結子会社が市場売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 1,481,886千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 79,600	現金預金勘定 1,359,753千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 75,702	現金預金勘定 1,529,694千円 預入期間が3か月 を超える定期預金 74,502
現金及び現金 同等物 1,402,286千円	現金及び現金 同等物 1,284,050千円	現金及び現金 同等物 1,455,192千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>68,073</td> <td>28,733</td> <td>39,339</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>17,323</td> <td>14,356</td> <td>2,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,396</td> <td>43,090</td> <td>42,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,263千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に、簡便的に10/9を乗じた額を各期に計上する方法によって</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	68,073	28,733	39,339	無形固定資産 (ソフトウェア)	17,323	14,356	2,966	合計	85,396	43,090	42,306	1年内	19,912千円	1年超	29,350	計	49,263千円	支払リース料	8,478千円	減価償却費相当額	11,032千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>70,015</td> <td>36,752</td> <td>33,262</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,153</td> <td>5,213</td> <td>4,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,168</td> <td>41,966</td> <td>38,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,679</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	70,015	36,752	33,262	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,153	5,213	4,939	合計	80,168	41,966	38,202	1年内	18,369千円	1年超	32,679	計	51,048千円	支払リース料	12,917千円	減価償却費相当額	14,565千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>88,939</td> <td>43,674</td> <td>45,265</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>23,101</td> <td>15,598</td> <td>7,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,040</td> <td>59,272</td> <td>52,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,814</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,966千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,215千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	88,939	43,674	45,265	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,101	15,598	7,502	合計	112,040	59,272	52,768	1年内	22,151千円	1年超	41,814	計	63,966千円	支払リース料	20,419千円	減価償却費相当額	27,215千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械・運搬具・ 工具器具備品	68,073	28,733	39,339																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,323	14,356	2,966																																																																													
合計	85,396	43,090	42,306																																																																													
1年内	19,912千円																																																																															
1年超	29,350																																																																															
計	49,263千円																																																																															
支払リース料	8,478千円																																																																															
減価償却費相当額	11,032千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械・運搬具・ 工具器具備品	70,015	36,752	33,262																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,153	5,213	4,939																																																																													
合計	80,168	41,966	38,202																																																																													
1年内	18,369千円																																																																															
1年超	32,679																																																																															
計	51,048千円																																																																															
支払リース料	12,917千円																																																																															
減価償却費相当額	14,565千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械・運搬具・ 工具器具備品	88,939	43,674	45,265																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	23,101	15,598	7,502																																																																													
合計	112,040	59,272	52,768																																																																													
1年内	22,151千円																																																																															
1年超	41,814																																																																															
計	63,966千円																																																																															
支払リース料	20,419千円																																																																															
減価償却費相当額	27,215千円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>2</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載は省略 している。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,245</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>11,722千円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,883</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>29,883千円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	2,476千円	1年超	9,245	<u>計</u>	<u>11,722千円</u>	1年内	3,000千円	1年超	26,883	<u>計</u>	<u>29,883千円</u>	<p>2</p> <p>(減損損失について) 同左</p>
1年内	2,476千円													
1年超	9,245													
<u>計</u>	<u>11,722千円</u>													
1年内	3,000千円													
1年超	26,883													
<u>計</u>	<u>29,883千円</u>													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	258,379	434,167	175,788
(2) 債券			
(3) その他			
計	258,379	434,167	175,788

(注) その他有価証券で時価のある株式については、当該株式の時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

なお、当中間連結会計期間においては、該当事項はない。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	25,145

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。

なお、当中間連結会計期間においては、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	116,381	182,413	66,031
(2) 債券			
(3) その他			
計	116,381	182,413	66,031

(注) その他有価証券で時価のある株式については、当該株式の時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

なお、当中間連結会計期間においては、該当事項はない。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,095

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。

なお、当中間連結会計期間においては、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	107,735	210,029	102,293
(2) 債券			
(3) その他			
計	107,735	210,029	102,293

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

なお、当連結会計年度においては、該当事項はない。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,095

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。

なお、当連結会計年度においては、該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間 平成18年9月30日			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	1,000,000 (32,000)	1,000,000 ( )	17,095	18,277
合計					18,277

(注) 1 時価の算定方法

金利キャップ取引・・・取引金融機関から提示された価格によっている。

2 上記における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではない。

3 (キャップ料)の数字は、支払キャップ料である。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 平成18年3月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	1,000,000 (32,000)	1,000,000 ( )	35,373	3,373
合計					3,373

- (注) 1 時価の算定方法  
金利キャップ取引・・・取引金融機関から提示された価格によっている。
- 2 上記における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではない。
- 3 (キャップ料)の数字は、連結貸借対照表に計上したキャップ料である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,553,507	247,871	45,464	5,846,843		5,846,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,590	3,571		54,161	(54,161)	
計	5,604,097	251,442	45,464	5,901,005	(54,161)	5,846,843
営業費用	5,825,947	216,900	40,341	6,083,189	(38,961)	6,044,227
営業利益又は営業損失( )	221,849	34,542	5,123	182,183	(15,200)	197,383

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,992,392	225,957	50,350	27,019	5,295,719		5,295,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,660	3,467			124,127	(124,127)	
計	5,113,052	229,424	50,350	27,019	5,419,847	(124,127)	5,295,719
営業費用	5,284,987	161,503	44,673	26,558	5,517,723	(116,548)	5,401,175
営業利益又は営業損失( )	171,935	67,921	5,677	460	97,876	(7,578)	105,455

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

その他の事業：居宅介護(通所介護)、食料品の製造・加工及び販売に関する事業

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,231,778	385,131	105,908	14,722,818		14,722,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,540	6,919		61,459	(61,459)	
計	14,286,318	392,050	105,908	14,784,278	(61,459)	14,722,818
営業費用	14,335,859	307,704	103,309	14,746,873	(71,399)	14,675,473
営業利益又は営業損失( )	49,541	84,346	2,599	37,404	9,939	47,344

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)  
海外売上高がないため、記載していない。



( 1 株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	161.36円	173.71円	194.44円
1株当たり中間(当期) 純損失金額	60.00円	18.66円	22.73円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	潜在株式調整後 1株当 り中間純利益金額につい ては、1株当たり中間純損 失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載して いない。	潜在株式調整後 1株当 り中間純利益金額につい ては、1株当たり中間純損 失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載して いない。	潜在株式調整後 1株当 り中間純利益金額につい ては、1株当たり中間純損 失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載して いない。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	622,804	194,184	235,321
普通株主に帰属しない金額 (千円)			650
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))			(650)
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	622,804	194,184	235,971
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,379	10,408	10,379

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		2,109,618	
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)		271,403	
(うち少数株主持分)(千円)		(271,403)	
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額 (千円)		1,838,215	
1株当たり純資産額の算定に用 いられた中間期末(期末)の普通 株式の数(千株)		10,582	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) (千円)	増減( ) (千円)	増減( ) 率(%)
建設事業	6,105,611	6,164,590	58,978	1.0

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) (千円)	増減( ) (千円)	増減( ) 率(%)
建設事業	5,553,507	4,992,392	561,115	10.1
不動産事業	247,871	225,957	21,913	8.8
ホテル事業	45,464	50,350	4,885	10.7
その他の事業		27,019	27,019	
合計	5,846,843	5,295,719	551,123	9.4

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3 主な相手先別の売上実績及び売上高総額に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
茨城県			608,654	11.5
(株)日立ライフ			587,740	11.1

- 4 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

### (1) 受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中 売上高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)			
前中間会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	建設事業	建築工事	6,245,335	3,614,643	9,859,979	3,423,814	6,436,164	18.5	1,189,943	3,949,187
		土木工事	1,529,998	1,948,035	3,478,034	987,272	2,490,761	36.8	916,420	1,466,814
		計	7,775,333	5,562,679	13,338,013	4,411,087	8,926,926	23.6	2,106,364	5,416,001
	不動産事業等	-	-	-	187,512	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	4,598,599	-	-	-	-	-
当中間会計期間 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)	建設事業	建築工事	5,661,628	3,866,479	9,528,108	3,092,448	6,435,660	13.7	880,163	3,388,696
		土木工事	1,827,525	1,704,208	3,531,733	1,072,155	2,459,578	29.6	726,818	1,115,389
		計	7,489,153	5,570,688	13,059,842	4,164,603	8,895,238	18.1	1,606,982	4,504,086
	不動産事業等	-	-	-	157,314	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	4,321,917	-	-	-	-	-
前事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	建設事業	建築工事	6,245,335	8,648,618	14,893,953	9,232,324	5,661,628	10.3	583,914	9,151,668
		土木工事	1,529,998	3,355,565	4,885,563	3,058,038	1,827,525	37.4	683,584	3,304,744
		計	7,775,333	12,004,183	19,779,517	12,290,363	7,489,153	16.9	1,267,498	12,456,412
	不動産事業等	-	-	-	263,814	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	12,554,177	-	-	-	-	-

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 期末繰越工事高の施工高は、手持工事の支出金額より推定したものである。  
 3 建設事業の期中施工高は、(期中売上高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高)に一致する。  
 4 不動産事業等は、不動産事業及び緑化事業である。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して、工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみて次のように変動している。

期別	受注工事高(千円)			完成工事高(千円)		
	1年通期 (A)	上半期 (B)	(B)/(A) %	1年通期 (C)	上半期 (D)	(D)/(C) %
第57期	12,057,742	6,616,084	54.9	13,853,163	5,777,197	41.7
第58期	11,021,926	3,623,744	32.9	12,013,510	4,530,561	37.7
第59期	12,004,183	5,562,679	46.3	12,290,363	4,411,087	35.9
第60期		5,570,688			4,164,603	

(3) 売上高

期別	区分		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建設事業	建築工事	700,859	2,722,954	3,423,814
		土木工事	667,227	320,045	987,272
		計	1,368,086	3,043,000	4,411,087
	不動産事業等			187,512	187,512
	合計		1,368,086	3,230,512	4,598,599
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建設事業	建築工事	269,598	2,822,849	3,092,448
		土木工事	771,173	300,982	1,072,155
		計	1,040,771	3,123,831	4,164,603
	不動産事業等			157,314	157,314
	合計		1,040,771	3,281,145	4,321,917

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額2億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
(財)茨城県環境保全事業団	公共処分場「エコフロンティアかさま」建設工事(第2工区)
関東地方整備局	榊橋床版(渡河部)工事
(株)セレブリテ	フェアブルーム水戸アメイジングステージ新築工事
(株)エコス	(仮称)エコス新山方店新築工事

当中間会計期間 請負金額2億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
茨城県	国補那久流下第15-09-070-Z-001号水戸幹線管渠(シールド)工事(1工区)
(株)日立物流	(株)日立物流〔東〕Gr 県北新拠点建設工事
医療法人(社団)誠芳会	医療法人社団誠芳会介護老人保健施設新築工事

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間		
八千代町	563,211千円	12.2%
(株)エコス	475,896千円	10.3%
当中間会計期間		
茨城県	608,654千円	14.1%
(株)日立ライフ	587,740千円	13.6%
医療法人(社団)誠芳会	516,400千円	11.9%

(4) 手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	1,660,874	4,774,785	6,435,660
土木工事	2,210,567	249,010	2,459,578
計	3,871,442	5,023,796	8,895,238

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

(発注者)	(工事名称)	完成予定年月
(株)日木産業	カスミ鮎川店・専門店新築工事	平成18年11月
(株)日立ライフ	アネージュ石川ベルテ・ビスコート新築工事	平成19年7月
(株)日立ライフ	(仮称)大町賃貸マンション新築工事	平成19年7月
日本道路公団	東関東自動車道沼沼川橋(下部工)工事	平成20年1月
筑西市	筑西市立明野中学校校舎改築工事	平成20年8月